No English Version Available

® 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-29012

fint. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成 4年(1992) 1月31日

G 01 C 19/56

6964-2F

審査請求 未請求 請求項の数 4 (全8頁)

ᡚ発明の名称 振動ジヤイロ

②特 顧 平2-134212

❷出 願 平2(1990)5月25日

@発 明 者 寺 嶋 厚 吉 東京都大田区東糀谷 2 丁目12番14号 赤井電機株式会社内

⑦出 願 人 赤井電機株式会社 東京都大田区東糀谷2丁目12番14号

個代 理 人 弁理士 小川 願三 外1名

明 細 鸖

1. 発明の名称

振動ジャイロ

- 2. 特許請求の範囲
 - 1. 三次元座標系の Z 軸方向へ相互に平行に延在 して Y 軸方向に所定の間隔をおいて位置する二 本の腕部材と、これらの腕部材の各一端部を一 体的に連結するベース部とで駆動振動子を構成 し、

この駆動振動子のベース部に、 2 軸方向へ突 出する支持部材を設け、この支持部材の Y 軸と 直交する少なくとも一側面に、

Y軸方向へ分極された圧電材料の、Y軸と直 交する対抗面にそれぞれ電極を設けて構成され た検知手段を、一方の電極を支持部材に接触さ せて固定してなる振動ジャイロ。

2. 三次元座標系の 2 軸方向へ相互に平行に延在 して Y 軸方向に所定の間隔をおいて位置する二 本の腕部材と、これらの腕部材の各一端部を一 体的に連結するベース部とで駆動振動子を構成 L.

この駆動援動子の前記ペース部における 7 触と直交する少なくとも一側面に、 2 軸方向へ分極された圧電材料の、 2 軸と直交する対抗面にそれぞれ電極を設けて構成された検知手段を、その一方の電極をベース部に接触させて固定してなる振動ジャイロ。

3. 三次元座標系の Z 軸方向へ相互に平行に延在 して Y 軸方向に所定の間隔をおいて位置する二 本の腕部材と、これらの腕部材の各一端部を一 体的に連結するベース部とで駆動振動子を構成 し、

この駆動振動子の前記ベース部に、X軸方向へ突出する支持部材を設け、この支持部材の少なくとも一側面に、

それに沿って延在させるX軸方向へ分極された圧電材料の、X軸と平行をなすいずれかの対抗面にそれぞれ電極を設けて構成された検知手段を、支持部材におけるX軸と直交する2方向のうちのいずれか一方の方向へ偏らせて配設す

ると共に、一方の電極を支持部材に接触させて 固定してなる援動ジャイロ。

4. 三次元座標系の 2 軸方向へ相互に平行に延在 して Y 軸方向に所定の間隔をおいて位置する二 本の腕部材と、これらの腕部材の各一端部を一 体的に連結するベース部とで駆動振動子を構成

この駆動振動子の前記ベース部に、X軸方向へ突出する支持部材を設け、この支持部材の少なくとも一側面に、

それに沿って延在してX軸方向へ分極された、 前記一側面とほぼ同幅の圧電材料の、X軸と平 行をなすいずれかの対抗面にそれぞれ電極を設 け、かつこれらの電極の少なくとも一方をX軸 と直交する方向に二分割して構成された検知手 段を配設すると共に、その一方の電極を支持部 材に接触させて固定してなる振動ジャイロ。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

この発明は、角速度を検出する目的の下で、コ

方向の、相互に逆向きのコリオリの力Fcxが発生する。

ここで、腕部材101、102の速度 V は、交番的に変化するので、コリオリの力 F cx は両腕部材101、102 の振動数で変調された形で生じ、駆動振動子104 は基台106 に対して Z 軸の周りにねじれ振動することになり、そのねじれ角は、コリオリの力F cx、ひいては角速度 ω z に比例する。

そこでこの従来装置では、そのねじれ振動の大きさを、X軸方向へ突出する検知手段107により、圧電的方法、電磁的方法などをもって検知することとしており、例えば、バイモルフ案子その他を用いた圧電的方法では、ねじれ振動を検知手段107の挽み振動に変換し、挽み量に応じてバイモルフ案子が発生する電荷を電圧として抽出して検知することとしている。

ところが、かかる従来技術にあっては、それぞれの腕部材101、102の質量のアンバランス、長さのアンバランスなどにより、腕部材101、102の振動が、ベース部103 の、Y軸方向への不要な振動

リオリの力を検知する振動ジャイロに関するものである。

〔従来の技術〕

従来既知の振動ジャイロとしては、例えば、第 13図に示すものがある。

これは、三次元座標系の 2 軸方向へ相互に平行に延在して Y 軸方向に所定の間隔をおいて位置する二本の腕部材101,102の下端部を、 Y 軸方向へ延びるベース部103 にて一体的に連結してなる駆動振動子104 を、支持部材105 を介して基台106 に固定するとともに、その駆動振動子104 のベース部103 に、 X 軸方向へ突出する検知手段107 を設けることによって構成されている。

かかる振動ジャイロでは、例えば、それぞれの 腕部材101、102に設けた駆動手段108、109に交流 電圧を印加して、それらの腕部材101、102を、圧 電的方法、電磁的方法などによってY軸方向へ対 称振動させつつ、駆動振動子104 を Z軸の周りに 角速度ωz で回動させると、ある瞬間に速度 V で 運動しているそれぞれの腕部材101、102に、X軸

を引き起こすことに起因して、検知手段107 が、その不要な振動によって発生される信号をも出力することになるため、角速度ω2 が等であるにもかかわらず、コリオリの力を検知しているかの如き状態、すなわち、オフセットを発生し、S/N比、ひいては検出感度の低下をもたらすという問題があった。

そこで、従来技術のかかる問題を解決すべく、出願人は先に、S/N比のすぐれた高感度の振動ジャイロとして、第9図に示すような、駆動振動子4のベース部3から Z 軸方向へ突出させて設けた支持部材5の一側面に、 Z 軸方向のそれぞれでは極を設けてなる検知手段9を、一方の電極を社た状態で、 X 軸方向へ偏らせて固定してなる振動ジャイロを提案した(特願平1~270366号)。

この出願に先立って出願人が提案したこの振動 ジャイロは、従来技術で述べたように、検知手段 9を、ベース部3からX軸方向へ突出させて設け ることなく、支持部材 5 の側面に対し、直接に接合することによって製造することができ、それ故に、装置の構造が簡単になり、装置それ自体を小型かつ低廉なものとすることができるとともに、装置の組立てを極めて容易ならしめることができる。

(発明が解決しようとする課題)

しかしながら、上掲の、出願人が先に提案した 前記振動ジャイロでは、 2 軸の周りの角速度 ω z だけが検出可能であり、他の軸の周りの角速度,

- ① 前記駆動振動子のベース部、好ましくはその中央部分に、2軸方向へ突出する支持部材を設け、この支持部材のY軸と直交する少なくとも一側面に、Y軸方向へ分極された圧電材料の、Y軸と直交する対抗面にそれぞれ電極を設けることによって構成される検知手段を、一方の電極を支持部材に接触させて固定してなる振動ジャイロ、
- ② 上述の検知手段の配置について、駆動振動子のベース部に、 2 軸と直交する少なくとも一側面に、 2 軸方向へ分極された圧電材料の、 2 軸と直交する対抗面にそれぞれ電極を設けて構成された検知手段を、その一方の電極をベース部に接触させて固定してなる振動ジャイロ、

を提案すると共に、さらに、

③ 前記駆動振動子の前記ベース部、好ましくは その中央部分に、X軸方向へ突出する支持部材 を設け、この支持部材の少なくとも一側面に、 それに沿って延在させるX軸方向へ分極された 圧電材料の、X軸と平行をなすいずれかの対抗 すなわち腕部材 1. 2の振動方向と直交するもう 1つの軸: X 軸の周りの角速度ωx については、 2 軸方向の、相互に逆向きのコリオリの力F cz が 発生するにもかかわらず、検出が不能であった。

そこでこの発明は、従来技術および先行提案技術が起える上述した課題を同時に解決するものである。 できる最ジャイロの提供を目的とするものであって、というの角速度の本の有理をある。 の問りの角速度のよの検知手段と併用することものより、いわゆる単一の駆動扱動子に発生するの提出する場合の 供を目指すものである。

[課題を解決するための手段]

上記目的を実現するのに好通な振動ジャイロの 構成として、本発明は、

三次元座標系の Z 軸方向へ相互に平行に延在する二本の腕部材と、これらの腕部材の各一端部を 一体的に連結するベース部とで駆動振動子を構成 したものにおいて;

面にそれぞれ電極を設けて構成された検知手段を、支持部材における X 軸と直交する 2 方向のうちのいずれか一方の方向へ偏らせて配設すると共に、一方の電極を支持部材に接触させて固定してなる振動ジャイロ、および、

④ X軸方向へ突出する支持部材の少なくとも一側面に、それに沿って延在してX軸方向へ分極された、前記一側面とほぼ同幅の圧電材料の、X軸と平行をなすいずれかの対抗面にそれを設け、かつこれらの電極の少なくとも一方をX軸と直交する方向に二分割して構成された検知手段を配設すると共に、その一方の電極を支持部材に接触させて固定してなる振動ジャイロ、

を提案する。

(作用)

さて、第10図に示すような音叉構造;すなわち、 三次元座櫻系の Z 軸方向へ相互に平行に延在して、 Y 軸方向に所定の間隔をおいて位置する二本の腕 部材1、2 と、これらの腕部材1,2 の各一端部 を一体的に連結するベース部3とで駆動振動子4を構成し、この駆動振動子4のベース部3に、Z 軸方向へ突出する支持部材5を設けて基台6に固定した音叉構造において、この構造のX軸の周りの角速度ωxを、以下に検討する。

次に、第12図に示すようなコ字形構造:すなわ

動ジャイロによれば、上述した駆動振動子4・4′の構成において、ベース部3の2軸方向へ突出させた支持部材5に作用するX軸周りのモーメントに起因するたわみ変形、およびベース部3′のおした起因するためであるとはベース部3′のX軸周りのモーメントに起因するとはベース部3′のX軸周りのモーメントに起因するというである。と検知することが可能である。

さて、支持部材 5 の側面に、Y軸方向へ分極処理した圧電材料の、Y軸と直交する対抗面にそれぞれ電極10、11を有する検知手段12を、その電極10、11のいずれか一方を接合させると、この検知手段12には、それの支持部材 5 への接合面に作用するたわみ変形に対応する電気変位を発生する。

また、ベース部3の側面に、2軸方向へ分極処理した圧電材料の、2軸と直交する対抗面にそれぞれ電極を有する検知手段を、その電極のいずれ

ち、三次元座標系の 2 軸方向へ相互に平行に延在して、 Y 軸方向に所定の間隔をおいて位置するニ 本の腕部材 1'・2'と、これらの腕部材 1'・2'の各端部を一体的に連結するベース部 3'とで駆動振動子 4'のベース部 3'に、 X 軸方向へ突出する支持部材 5'を設けて図示しない基台に固定したコ字形構造において、この構造の X 軸の周りの角速度 ωx について、以下に検討する。

前記腕部材 1', 2'を Y 軸方向へ対称振動させつつ、駆動振動子 4'を X 軸の周りに角速度ωx で回動させる場合を考えると、ある瞬間に速度でで運動している各腕部材 1', 2'には、 Z 軸方向に変が発生する。 その結果、この駆動振動子 4'は、 X 軸方向に、 その結果、この駆動振動子 4'は、 X 軸方向に、 ないに、 2 に発生するそれぞれ逆向きのコリカト c z に起因するねじりモーメント M 1 を受けてねじれ変形する。

以上説明したところから判るように、本発明振

か一方を接合させると、この検知手段12には、それのベース部3の接合面に作用するたわみ変形に対応する電気変位を発生する。

さらにまた、支持部材 5 ′の側面に、X 軸方向へ分極処理した圧電材料の、X 軸と平行をなすいずれかの対抗面にそれぞれ電極を有する検知手段12を、支持部材 5 ′における X 軸と直交する 2 方向のうちいずれか一方の方向へ偏らせて検知手段12の電極のいずれか一方を接合させると、この検知手段12には、それの支持部材 5 ′への接合面に作用するねじれ変形に対応する電気変位を発生する。

そこでこの発明では、基本的には、

- (イ) Y軸方向に分極処理した圧電材料を主体として構成してなる検知手段を、支持部材 5 の Y軸と直交する少なくとも一側面に、前記検知手段12の Y軸と直交する対抗面に設けた電極の 1 つが接触するように取付けることにより、
- (ロ) また、 7 軸方向に分極処理した圧電材料を主体として構成してなる検知手段を、ベース部 3

の Z 軸と直交する少なくとも一側面に、前記検 知手段12の Z 軸と直交する対抗面に設けた電極 の 1 つが接触するように取付けることにより、

(A) さらにまた、X軸方向に分極処理した圧電材料を主体として構成してなる検知手段を、支持部材 5 ′ から X 軸方向に突出する場合において、支持部材 5 ′ の少なくともでの場面に、前記検知手段の X 軸と平行をなすがれかの対抗面に設けた電極の L つが接触するように、支持部材における X 軸と直交する 2 方向のうちのいずれか一方の方向へ偏らせて取付けることにより、

それぞれ、簡単な構造にして、小型かつ低廉な振動ジャイロを実現するとともに、腕部材のアンバランスの影響を有効に除去して、検出感度の十分なる向上をもたらすことができる。

〔実施例〕

以下にこの発明の実施例を図面に基づいて説明する。

第1図の(a), (b)は、この発明の一実施例を示す

電材料に対して伸縮として作用するから、前記電 極10、11間にはコリオリの力Fczにともなう電圧 を発生するようになる。

すなわち、腕部材 1 , 2 を駆動手段13 , 14への 交流電圧の印加によって Y 軸方向へ対称振動させ つつ、振動ジャイロを X 軸の同りに角速度 ω で回 動させたとき、検知手段12は、支持部材 5 にコリ オリの力 F c z に基づいて作用するねじりモーメン ト M t を検知することができる。

なお、この第1図に示す振動ジャイロにおいて、 腕部材1、2、ベース部3および支持部材5は、 必ずしも一体構造である必要はなく、相互連結可 能な構成とすることもできる。

第2図(a)、(b)は、本発明振動ジャイロの他の実施例を示す略線図であり、これは、支持部材 5 を板状材料にて構成するとともに、その支持部材 5 の、Y軸と直交する両面に検知手段12、12a を取付けた振動ジャイロである。ここで、前記検知手段12、12a は、Y軸方向へ分極された圧電材料15よりなり、Y軸と直交する対抗面にそれぞれ電極

斜視図であり、図中従来技術で述べた部分と同等 の部分は、それらと同一の番号で示す。

すなわち、1,2はそれぞれ、2軸方向へ相互に平行に延在して、Y軸方向に所定の間隔をおいて位置する腕部材を示し、3は、それら腕部材1、2を、図では下端部にて一体的に連結するベース部をそれぞれ示す。また4は、腕部材1,2とベース部3とからなる駆動援動子を示し、この駆動振動子4は、そのベース部3から2軸方向へ突設した支持部材5によって基台6に固定されている。

ここでこの例では、支持部材 5 の、 Y 軸と直交 する一方の側面に、検知手段12を、一方の電極10 を接触させる姿勢にて接合することにより、振動 ジャイロが構成されている。

この例の振動ジャイロにおいて、前記検知手段 12は、図中に白抜矢印で示すように、Y軸方向へ 分極された圧電材料15よりなり、Y軸と直交する 対抗面にそれぞれ電極10、11を取付けたものであって、これによれば、第11図に示したようなたわ みが支持部材 5 に発生すると、これに取付けた圧

10. 11、10a、11aを設けたパイモルフを構成して・ いる。

次に第3図は、さらに他の実施例:ベース・ を直交する少なくともその例である。 を設けるがかが出ての例である。 を設けて用いる検知手段12は、図中で正電材料15 ように、 2 軸方の分析である。 なり、 2 軸方する対抗面にそれのの印でよりなり、 2 軸交するがである。 を電極間にはコリオリの力下czにともならを 発生するものである。 とは、ベース部3が支持ののいかの片側に偏らせて接合することが必要となる。 の片側に偏らせて接合することが例である。 の片側に偏らせて接合することが例である。 なりにはなりのようにはないのようにはないである。 とは、ベース部3が支持ののいかの片側に偏らせて接合することが必要となる。

また、第4図は、第3図の例の応用例を示す図であり、ベース部3のZ軸と直交する少なくともその一側面の、ほぼ全面に亘って検知手段12を固定した例である。ただし、すでに述べたように、駆動振動子4のベース部3の両端部が支持部材5

を境にしてそれぞれ逆の方向へたわむことを考慮して、次のような検知手段の配置が必要である。すなわちこの例では、検知手段12は、それの中央部がY軸方向でほぼ二分割され、そして2軸方向への分極の方向が互いに反転するように構成された2個の圧電材料よりなり、しかも上述したと同様に、この圧電材料の2軸と直交する対抗面にはそれぞれ図示を省略した電極を設けて構成されているものである。

であり、これによりコリオリの力Fczの発生に対し、第1図に示したと同様に機能させることができる。

さて、第7図は、本発明の応用例を示す図であり、第1図に例示した実施例の振動ジャイロと従来の 2 铀のまわりの角速度 ω z に対する検知手段 11の両方を取付けたもので、二軸方向の角速度検知の例を示したものである。

また、第8図は、第7図と同様に本発明の他の 応用例を示す図であり、この場合、これであり、この場合、これであり、この場合、変形であり、変形であり、変形の変形を示す。ののでは、第1回における実施例とというのでは、ないである。第10のは、第10のは、ないである。第10のは、第10のは、ないである。第10のは、第 モーメントが圧電材料に対して「ずり」として作用し、そのために検知手段に取付けた電極間にコリオリの力Fczにともなう電圧を発生するようになる。

また第6図は、第5図と同一種の実施形態である振動ジャイロの図である。すなわち、この例は、ベース部3からX軸方向へ突出し、図示しない基台に固定された支持部材5を、板状材料にて構成するとともに、この支持部材5の、Y軸と直交する対抗面にそれぞれ図示を省略した電極を設けてなる検知手段12を設けた形式のものである。

この例での検知手段12は、板状支持部材 5 に沿わせて延在させるとともに、その支持部材とほぼ等しい幅とした圧電材料を X 軸方向へ分極し、かつ、その圧電材料の、 Y 軸と直交する対抗面にそれぞれを設けたところにおいて、それらの電極を設けたところ向に二分割してなる小電極としたもので構成されているものでなる。この検知手段12の外観は、一般の厚み振動子によって弾性板を挟み込んだパイモルフと同様のものって弾性板を挟み込んだパイモルフと同様のもの

〔発明の効果〕

かくして、この発明によれば、前述したところ から明らかなように、それぞれの腕部材のアンバ ランスに起因するオフセット量を著しく低減して、 装置の感度を大きく向上させることができるとと もに、そのアンバランスの許容幅を広げて生産効 率を高めることができる。

しかも、検知手段を支持部材に面接合すること により、検知手段の機械的強度を高めて、衝撃そ の他による検知手段の破損を防止することができ る。

さらに、この発明によれば、従来なされなかったX軸の周りの角速度の検知が可能となり、このことは、ひいては単一の駆動振動子による簡単な構成で、二台分の振動ジャイロに相当する二軸方向検知の機能を持たせることも可能となる。

4. 図面の簡単な説明

第1図の(a), (b)は、この発明の振動ジャイロの 実施例と検知手段の斜視図、

第2図の(a)、(b)は、この発明の他の振動ジャイ

特開平4-29012(7)

ロの実施例と検知手段の斜視図、

第3図は、この発明の他の実施例の正面図、

第4図は、この発明の他の実施例の正面図、

第5図は、この発明の他の実施例の正面図、

第6図は、この発明の他の実施例の正面図、

第7図は、この発明の二軸形の応用例を示す正 面図、

第8図は、この発明の二軸形の応用例を示す正 面図、

第9図は、従来例を示す図、

第10図~第12図は、それぞれこの発明の作動原 理を説明するための説明図、

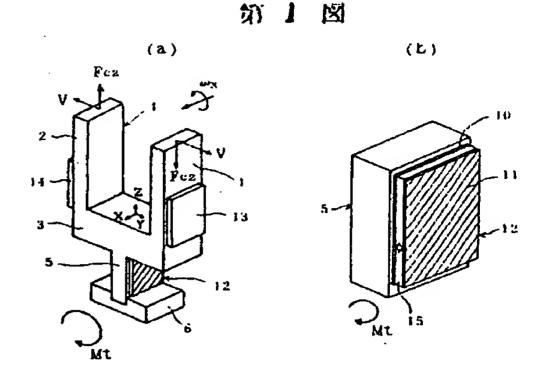
第13図は、先行提案に係る振動ジャイロの斜視 図である。

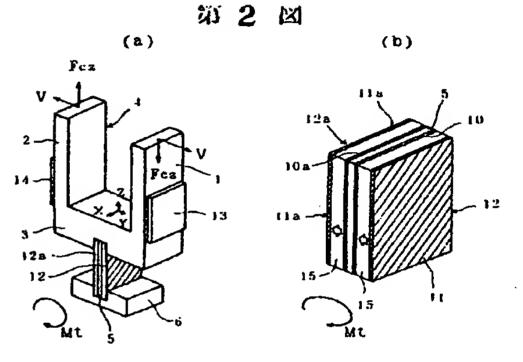
1,2…脫部材、 3…ベース部、

4 … 駆動振動子、 5 … 支持部材、

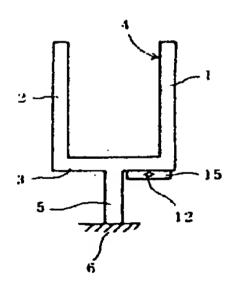
6 …基台、 12… 検知手段、

10, 10a, 11, 11a…電極、 13…圧電材料。

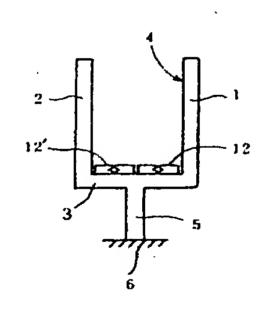


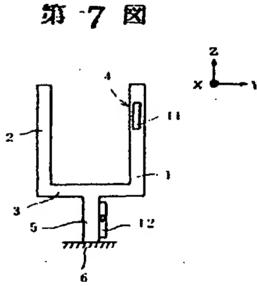


第 3 图

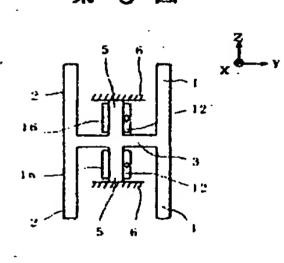


第 4 図

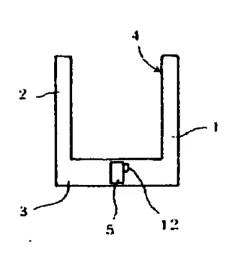




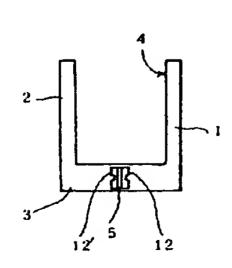
新 8 図

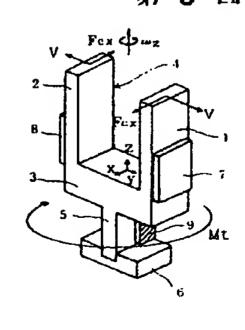


第 5 図



6





特開平 4-29012 (8)

